



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 9月定例会
補正予算・質疑

⑫～⑬ 決算審査特別委員会・討論

⑭～⑮ 委員会報告(総務産業建設・文教市民福祉)

④～⑪ 一般質問

⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2013年
第31号

平成25年11月1日発行



南吉井小学校5年生の稲刈り体験



車いすマラソン大会



おやじ(志津川)



ハナミズキ

9月定例会



25年度一般会計総額は140億6,793万円に

2億2,301万円を追加

9月定例会が9月10日から27日まで18日間の会期で開催された。

市長提案の一般会計補正予算等の25議案(補正予算2件、条例制定・改正4件、認定9件、その他議案1件、人事案件5件、報告関係4件)及び、議員提出議案1件(意見書1件)について慎重に審議を行った。

なお、平成24年度一般会計歳入歳出決算認定等、決算関係9件については、決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を行うこととした。

また、一般会計補正予算では、9人の議員から、商工費の広告掲載料は費用対効果に疑問がある等により削除すべき旨の修正動議が提出され、採決の結果、一般会計補正予算を修正可決した。

一般会計補正予算に計上された主な事業

子ども・子育て支援事業
子ども・子育て会議委員報酬

子ども・子育て支援新制度に係るシステム構築経費
350万円

水田営農活性化対策事業
麦の生産拡大を図るための支援(種子代・農業用機械導入経費に対する助成)
363万円

とうおん魅力発信事業
「東温市観光大使」の就任イベント経費、及び県内外PR活動経費
愛媛のふるさと愛味ものフェア、ひろしまフットフェスティバル参加経費
263万円

橋梁長寿命化事業
滑川橋、馬乗橋の補修工事費
739万円

市単独道路改修事業
市道牛洲新村線交差点改良工事費、及び道路用地購入費
297万円

地区計画道路整備事業
牛洲地区計画道路整備工事費
880万円

愛大医学部周辺

整備事業
市道見奈良1号線排水路工事委託経費
630万円

公園管理費
重信川遊歩道整備測量設計経費
重信川護岸改修附帯工事費
1,700万円

消防団員安全装備品整備事業
消防団員の活動に係る安全装備品(LEDヘッドランプ)の整備費
78万円

防災行政無線周波数統合事業
防災行政無線周波数統合整備工事費、及び施工監理費(H25～H26
継続事業)
テレビ電波影響検討業務委託経費
1億400万円

小学校管理費
消防設備、遊具の修繕経費、及び消火器購入費
153万円

小学校施設改修事業
南吉井小学校北校舎東棟耐震補強改修工事費、及び施工監理費(H25～H26 継続事業)

5,742万円
中学校管理費

消防設備の修繕経費、及び消火器購入費
7万円

幼稚園一般管理費
消防設備、遊具の修繕経費、及び消火器購入費
52万円

私立幼稚園就園奨励事業補助金
私立幼稚園に対する就園奨励補助
89万円

社会体育一般事務費
公の施設指定管理者選定委員報酬
7万円

体育施設改修事業
ツインドーム重信改修工事実施設計経費
546万円

ふるさと交流館特別会計補正予算

交流館施設改修経費
①打たせ湯改修工事
②エアコン取替工事
国道入口看板照明工事
東屋等撤去工事
835万円

(注)○印は大幅増額事業

補正予算に関する質疑

〔議案49号 一般会計補正予算〕

問 水田営農活性化対策事業は、2つの農協に補助金ができるのか。有効に使われていたか調査はしているか。

答 農業用機械整備に、えひめ中央農協に178万3,000円、松山市農協に46万6,000円補助金に対する事業報告書等の確認をしている。

問 子ども・子育て会議及び新制度では、教育施設



さくら児童館

一般会計

9月補正予算

設の基準や保育環境に差が出るのではないかと。保育レベルの影響は。

問 重信川護岸改修附帯工事の財源と工事内容は。

答 財源は一般財源。重信川護岸の局所的深掘れ対策として3ヶ所の護岸整備をする。かすみの森公園上村グラウンドが工事により0.3m～0.8m上がる。駐車場は2.7m～4.3m上がる。

問 ツインドーム重信改修工事の内容、改修理由は。

答 築後14年経過で老朽化してきたため、屋上防水、アリーナ棟の床、内壁と外壁、建具、照明器具を改修する。29年の国体開催では、銃剣道、バスケットボール

成年男子の競技予定会場である。



改修予定のツインドーム重信

問 公の施設指定管理者選定委員の構成は。

答 市長部局から8名、外部委員に中小企業診断士、税理士など6名を計画している。

問 テレビ電波影響検討業務委託料とは。

答 防災行政無線を塩ヶ森の消防デジタルの鉄塔に共架するため、テレビ電波に影響が出るかどうかを調査する。

〔議案50号ふるさと交流館特別会計補正予算〕

問 北方農業集落排水施設整備補償金250万円とは。

答 水路改修に伴い埋蔵文化財調査が必要となった。東屋等が支障移転となるため補償金が出る。

問 打たせ湯の改修工事の理由は。

答 平成22年にレジオネラ問題により使用を中止している。現在、洗い場が不足しているため、改修して男女4ヶ所ずつ増設したい。

〔報告5号東温市教育委員会点検・評価報告〕

問 今後の文化財の保存活用は。

答 民具と文書は電子カルテを作成し管理している。埋蔵文化財の展示方法は検討していく。

問 地域文化の獅子舞保存の状況は。

答 獅子舞保存会は重信地区11団体、川内地区6



毎年開催される獅子舞競演会

問 心理検査QU(楽しい学校生活を送るためのアンケート)とは。

答 小学生に対して簡単なアンケート調査を行っている。いじめ被害や不適応の子どもたちに、早急に対処するために活用している。

11議員 市政を問う!! 一般質問



9月定例会

問 来年4月から消費税の8%への引き上げが予定されている。引き上げによる市の会計への影響と市への配分はどうなるか。消費税が引き上げられるのに、よくなる社会保障は何もない。市民の生活やくらしを守るためにどうするのか。

高須賀市長

問 労働契約法（地方公務員には適用されない）が4月から改定され、有期契約の労働者と正規労働者との間で、同じ仕事をし、同じ責任を持つて働く場合には、賃金や労働時間などで差別してはならないというもの。学校給食センターでは嘱託調理員と正規の調理員が働いている。嘱託調理員の待遇を改善すべきではないか。

伊賀総務課長

問 新耐震基準以前に建った建物の戸数と、そのうち改修工事を行ったのは何戸か。昨年の市の耐震補助制度の利用数を問う。耐震補強工事を受けていない建物が多いのなら、

住宅リフォーム助成制度の創設を

安全安心

消費税引き上げから市民の福祉や暮らしを守れ



森 眞一 議員

問 嘱託調理員の待遇を正職員並みに引き上げよ

費増税分や国保、介護、後期高齢者などの保険給付費、上下水道の委託料や工事請負費の増加が見込まれる。

問 療費無料化を拡充すべし。市の負担はいくらになるか。

条件を見直す予定はないが、今後総務省の動向や他市町の見直しの状況を注視していく。

住宅リフォーム助成制度をつくれれば、建物の耐震補強も進むのではないかと丹生谷まちづくり課長

高須賀社会福祉課長 市の負担額は小学校3年生までが約800万円、小学校卒業までが約1,600万円、中学校卒業までが約2,300万円になる。

昨年度の市の耐震補助制度の利用数は、耐震診断5件、耐震設計4件、耐震改修工事及び施工監理が3件になっている。



市民大運動会のあり方・是非を問う 住民アンケートを



渡部 伸二 議員

問 住民の高齢化その他の理由で、地区によっては、市民運動会への参加者の募集や練習などに大変苦労している現実がある。また、300万円もの経費をかけて毎年実施することの意義を疑問視する声もある。

問 市民自治と民主主義の理念に基づき、市

問 広報2ページの本文には、「原発は発電コストが安いことや、発



四国電力(株)幹部のあいさつ文を掲載した「広報とうおん 7月号」写真入り記事は、電気料金の値上げを告げる内容になっている

問 児童生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じて指導を行う通級指導教室の役割は重要である。生徒数の点からも重信中学校へも通級指導教室の設置を求めたい。

菅野教育長

問 「広報とうおん」7月号に、四国電力(株)の幹部の顔写真入りで、「電気料金の値上げ」という住民生活にさらなる負担をもたらす「企業の利益誘導」のためのあいさつ文を掲載しているが、不適切ではないか。

伊賀総務課長 四国電力の責任者の意見があるまま、市民に発信することが、節電を促す契機となると思われため記事に掲載した。

伊賀総務課長

今後、記事の掲載については、内部で十分に検討してまいりたい。

重信中学校に通級指導教室の設置を

大石総務部長 政策決定の過程にある情報が多いことから、会議録の公開はできないと解される。

電時に二酸化炭素を出さないことが注目されているが、すでに立命館大学教授で環境経済学者の大島堅一氏の研究成果や福島原発の事故故により原発の「安価神話」や「環境適合神話」、そして「安全神話」は完全に粉砕されている。原発神話を信じ込まされてきた反省もなく、しかも原発の実態への認識にも欠けた、あまりにも幼稚で、非科学的な記事である。自治体が発行する広報には、正確かつ最新の情報・知見を掲載すべきである。



永井 雅敏 議員

指名競争入札は 地元業者に 重きを置くべき

果たしたとは言えないのではない。地元の仕事を与えていけば、地元の人間を雇ってくれるという二重の効果が期待できるのではないかと私は考える。そこで、指名競争入札の指名条件を、地場の業者に重きを置くべきと考えるが、見解は。

大西副市長

言われる趣旨は十分承知しており、地元の業者組合のほうからも要望が出てきているが、入札制度の問題と地元の優遇の問題との兼ね合いの中で、これからも検討課題であると認識している。

問 地場産業の育成をやらなければ、東温市はすたれていく今、それを食い止めることが重要である。災害が起これば地元しか頼れないのである。皆さんもご存知の通り、一般競争入札が増えてから市内の土木業者が危機に陥っており、すでに倒産されたところもある。そのように苦しめるだけでは、行政の責任を

地方自治法第234条では、売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札が原則であり、指名競争入札は、①その性質または目的が一般競争入札に適さない。②その競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数である。③一般競争入札に付することが不利と認められる場合など政令で定める場合に



大西 勉 議員

ならぬ改革 するが改悪

問 現在の農業の衰退はGDPに占める割合

を見るに一目瞭然である。追い討ちをかけるのがTPPによる関税撤廃である。そのような中、農業振興地域であってもソーラーシェアリング方式ならば太陽光パネルの設置が可能であるとの見解が農水省によって示された。今まで耕作不能となっても放置するか貸与する以外方法がなかった。今耕作放棄されようとする田畑を活用するのは売電事



営農を継続しながら、太陽光発電を行う「ソーラーシェアリング方式」の太陽光パネル設置状況

堀内農林振興課長 農業を取り巻く環境は極めて厳しいが農業に夢と希望が持てるよう、あらゆる角度から振興策に取り組み努力していく。太陽光発電設備は農地法の制限のある中で特区申請なども視野に入れながら柔軟に対応していきたい。

なぜ議長は 議員定数を 削減しないのか

問 八幡浜市議会議員選挙は3名を減じて行われ議員一人当たりの有権者数は1,980人であった、宇和島市では2名を減じて2,687人、東温市においては現状が維持され議員一人当たり1,546人というお粗末なものであった。平成23年のデーターを単純に試算して議員一人当たり893万の経費がかかる。4人削減する

大きく跳ね上がる。物価の上昇はとまることを知らず、しかし収入は上がらない。今こそ為政者が生活者の目線に立って身を削るべきである。議会のリーダーを任じる者が、率先して垂範せず、改革より改悪を行い、倫理もなければ良識も無くあるモノは住民不在の不毛の政局だけである。市長の、議会に対するご意見と反面教師としての見解は。

高須賀市長 二元代表制とは抑制と均衡を保ちながら共に地方自治を運営していくことだと認識している。さらなる議会改革を推し進めるよう望むものである。市長就任以来、収入役の廃止や補助金の適正化、組織機構の再編など行政改革に取り組み、歳出削減にあわせて行政運営の効率化を図っている。また歳入の確保では企業誘致、愛大医学部周辺の土地区画整理事業にも取り組み、人口や雇用、税収の増加にも鋭意取り組んでいる。



地元業者による災害崩土除去作業

該当するときに限り行うことができる例外的な方法である。

電算システムを なぜ変更したのか

問 私は、電算について

は全くの素人だが、なぜ電算をもとから変えねばならなかったのか、機械の内部を若干いじれば、ことは済んだのではないかと考えるが、なぜ全てを変えなければいけなかったのか。

大石総務部長

従来の電算は、耐用年

数の5年を超えることから、プロポーザル方式により変更した。電算システムは日進月歩で、常に技術革新が進んでいる。

副市長人事は なぜ遅れたのか

問 なぜ3月に決まらな

高須賀市長

副市長の任期満了に伴う人事案件については、3月に上程すべく調整を行ったが、最終結論に至らず、上程を見送った。



山内 孝二 議員

行政改革の検証には 市民による評価を

問 24年度で第2次行革

が終了したが、結果が見えない。ホームページに出しているが、市民にとってどうだったのか全く分からない。内部の自己評価だけで終わっているのではないか。結果と評価の実態はどうであったのか。

佃企画財政課長

3年間で79項目を完了・実施した。進捗率は93%で、給与制度の適正化による2億4,900万円の歳出削減を含む4億300万円の効果を上げた。

直接市民に関わりのないものもあるが各種施策を実現できることで市民に還元できている。

子ども総合相談 窓口の拡充・強化を

問 優良先進自治体では、子どもに関する部署が横断的に連携され、環境作りや対応がうまく行われている。

新設された「子ども総合相談窓口」は庁舎内関係組織、児童館等と新たな連携ができる窓口となっているのか。相談員を1名増員して、年間相談件数が30件で効果はできていると言えるのか。

水田市民福祉部長

子育て専用電話の設置、相談支援体制の強化、子育て支援ファイル」き

指定管理者制度の ガイドラインを

「リ」の配布、子育て支援システムによりデータベイス化を図り共有化に取り組んでいる。児童館との連携についても他の部署機関に比べ必要がある場合はケースを引き取り対応している。相談件数は30件であるが、1件につき何回も協議検討しているのが実態である。

問 現在指定管理者制度を導入しているのは、ツインドーム他2つの体育施設であるが、来年度には2回目の更新が予定されている。

この2年間で他の8施設を検討した結果はどうなのか。今後は、児童館等教育文化施設、ふるさと交流館についても方向を決定することになるが、設置目的をより効果的、効率的に達成するために市独自のガイドラインを作ってはどうか。また、議会の議決がい



指定管理者更新の検討が始まる

現在業務委託している施設は、児童館、桜花苑総合公園である。ガイドラインについては、他市町でも作っているところもあり、検討をしたい。

伊賀総務課長

検討したが現時点では、新たな施設に制度を導入する予定はない。児童館は南吉井児童館の建設に併せて検討する。ふるさと交流館は施設の修繕やリニューアル、経営改善後に検討する。



丹生谷 美雄 議員

災害時の防人 消防団の通信設備の 整備は

害対策本部・消防本部・消防団幹部との通信システムの構成や交信不能地域への対応は。

大石総務部長

移動系無線は災害時の通信手段として重要であり通信不能地域の問題も含め、関係機関と十分に協議を重ね、システムを構築すると共に、防災行政無線の整備と併せ、国の補助事業等を有効に活用して、整備に努めたい。

問 災害時に最も活躍が期待され、無線機の使用頻度が高い消防団と整備についての協議は。



災害時に重要となる移動系無線

大石総務部長

希望等については何っているが、全体的な整備計画については、今後、

協議を重ねていきたい。

市の農業振興計画及び人・農地プランの現状と課題について

問 輸入農産物との競争激化、長期にわたる米価の低迷や生産調整、さらに高齢化や担い手不足等、農業を取り巻く環境は厳しい。人・農地プラン等の農業政策推進の現状と課題、また計画は。

東村産業建設部長

農業振興の長期計画については平成23年に基本構想を策定し、概ね10年後の農業従事者の所得目標を一人当たり380万円としている。認定農業者については、平均年齢62・5歳、45歳未満の割合は8・6％で高齢化が顕著となっている。

本年8月、国の農林水産業・地域の活力創造本部において、農村全体の所得を10年間で倍増させることをめざすとし、規制や補助金などの現行の施策を総点検し、農業の自立を促進することも予定されており、その中で農業アドバイザー制度の



松末 博年 議員

地域コミュニティ 活性化と 新規形成は

成を図っていく。

問 志津川土地区画整理事業地区における地域コミュニティ形成は。

丹生谷まちづくり課長

志津川土地区画整理事業地区においても、パークシヨップによる道路・公園計画や、まちづくりガイドラインの策定など、他地区には無い新しい取組を通じて、まちづくりのコンセプトや方針を説明し、地域コミュニティへの積極的な参加も呼びかけている。

市では、「自治組織の方向性は、地域住民自身で、決定されるべき」とのスタンスであるが、今回の事業は、計画戸数約800戸と規模が大きい

問 自治活動推進に対する市の今後の対応は。

大石総務部長

自治活動の内容や必要性をわかりやすく表記したパンフレットの作成に取り組み、自分たちのまちは自分たちでつくるという意識啓発に努めるとともに、未加入マンションや分譲地の管理者に対して、自治組織への加入促進をお願いしていく。今後は他市町の先進的な事例も参考に、地域活動やコミュニティ意識の醸



地域コミュニティの形成が重要

ゴミ処理等環境 衛生について

問 高齢化社会におけるゴミ収集方法は。

池川市民環境課長

重信地区の場合、集積地を集約したため高齢者に不便である。近所の助け合いが必要。福祉サービスとして考えていく必要があると考える。

サイクリングによる 地域振興について

問 「愛媛マルゴト自転車道」と愛媛県大規模自転車道「重信川自転車道」の有効利用は。

高須賀市長

愛媛県では、サイクリングによる地域振興を図るため、自転車道を整備する「愛媛マルゴト自転車道」計画を進めている。東温市では、市の提案・要望したコースの1部が、「石鎚山系ヒルクライムコース」に入っている。現在、県と、地域の実情に応じた施策・施設や、役割分担を定めた各コースの実施計画について、協議を進めている。

重信川自転車道の活用については、県と協議を進めているが、独自の取り組みとして、今年度、東温市・松前町・砥部町の1市2町及び愛媛大学と連携し、この自転車道の活用について協議し、これらを観光振興や産業振興につなげるため、東温市観光物産協会と連携し、市内での自転車を活用したモデルコースなどを検討したい。



西山 徹 議員

いわがら・さくらこども館 運営における定義 理念との整合性は

問 現行の児童館利用ルール「館内での食事禁止」については児童のみならず傍を離れられない乳幼児の保護者にとっても大変不便を感じるものであり、厚生労働省が策定した児童館ガイドライン内で規定されている役割「子育て家庭への支援」に反するものではないか。県下でも食事を許

している児童館が増え、しており東温市も見直すべきでは。

可している児童館が増え、しており東温市も見直すべきでは。

高須賀社会福祉課長

食事スペースを設けることについては「食事マナーやコンビニへ行くための県道横断」等の問題の指摘がある一方「子ども同士、親同士のコミュニケーション」等の場の提供「等のプラス面の意見もあり継続して審議予定。今後「利用者目線」「子育て家庭への支援」の視点で意見を真摯に受け止め、他市町の取り扱い状況等についても調査研究の後、直近の運営委員会でも協議していく。

問 現在市は社会福祉協議会と「一部委託」契約を締結しているが運営責任者である市職員は非常勤である。また社会福祉協議会と市で別々に指揮命令系統を持つこの体制ではルールの徹底や解釈の共有化が難しい。災害等、現場職員では判断が困難な緊急のケースへの対応にも問題があるのでは。責任者が不在時、

するなど、住民の手による体制が整うまでの間、支援や提案を続けていく。

問 館長の職務について

は児童館ガイドライン内で定め

が現状その職務を遂行できているとは言い難いのでは。社会福祉課長が館長を



食事を許可している伊予市の児童館

兼務している状況では館長職務遂行は業務量的にも実質不可能であり適切な体制とは言えないのではないか。

水田市民福祉課長

社会福祉課長の館長兼務については議員ご指摘のとおり現場での直接指揮は非常に難しい状況。現在同課の担当職員が、館長に報告した上で現場指示、指導を担当。

館長が現場不在となっている現状は望ましいものではないが、市の単独財源で児童館の運営を支えているという事情もあり理解をお願いしたい。体制については計画中の南吉井地区児童館の建設に併せ、館長の配置も含め指定管理者制度の導入も視野に入れて改めて検討予定。



相原 眞知子 議員

男女共同参画社会の取り組み状況は

問 ①職員研修、市民向け講演会の結果をどうとらえるか。
②推進本部を設置した後、対策と実践をどのようにしたか。
③統合調整機能は社会福祉課が行うことで機能しているか。

高須賀社会福祉課長
①取り組みべき課題を見つけられ、ある一定の効果は得られたものと認識している。今年度についても、ワークショップ形式で研修会を実施する予定。市民対象の講演会の意識調査結果においては、固定的性別役割分担意識がまだまだ強いことが伺えた。今後も継続した事業実施が必要であると強く感じているので、男女共同参画意識の底上げを期待できる講師の選択をしたい。



市民向け男女共同参画講演会

えひめ国体の取り組みは



酒井 克雄 議員

問 愛媛国体が本県で2017年に64年ぶりに開催されることになり、「強化指定チーム」環境整備とか多様に費用が必要と思われるが、本市の経費負担はどのくらい見込んでいるか。
宮崎教育委員会事務局長
県が示している方針として全県的な業務は県が負担し、競技会場地としての業務は市が負担することとなっている。会場の運営経費については平成29年度に限定すると

概算でツインドーム重信が約4,000万円、総合公園グラウンドが約2,000万円、かすみの森公園グラウンドが約3,500万円となっている。競技別では、銃剣道が約2,000万円、バスケットボールが約2,000万円、ソフトボールが約5,500万円、合計9,500万円と試算している。

問 国体をただのスポーツイベントに終わらせない取り組みはどのように考えているか。
高須賀市長
国民体育大会開催基準要項の目的には「広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与する」と謳われている。本市も7月17日に「東温市国体準備委員会」を設立し体制整備が整ったところであり、特産品の販売や地域コミュニティの強化など含め国体を一過性のイベントで終わらせないよう、専門委員会を立ち上げ計画を立てている。



2017年開催予定のえひめ国体ポスター

問 各種イベントでの安全対策はどのようにしているか。
大北消防長
平成25年8月15日、京都府福知山市で花火大会中での大惨事が発生したところでもあり、多数の観客が参加する行事については、消防庁予防課長等の通知が发出され、本庁においてもイベント会場でのガソリン、ガス機器、発電機等のチェックをしており、事前に全域に放水できるようポンプ車を配備し警戒巡視を行い、警察官の協力も得て実施している。

各露店で使用するLPガス、液化石油ガスの取扱いについては、法律により県知事の登録が必要であり、県の認可事項となっている。

②未実施の事業について重点的に協議・検討していく。
③庁内横断的な体制で男女共同参画推進本部と委員会を設置していることで、現体制で問題はないと考えている。

魅力ある窓口づくりの進捗状況について

問 プロジェクトチームの内容と進捗状況、今後の対応は。

大西副市長

窓口づくりについてのプロジェクトチームは最近立ち上げた。目的別表示の改修、交付番号呼出システムの導入などの対策が必要。市民にとっては「すべての人に優しく、分かりやすい窓口」、職員にとつては「作業しやすい業務スペース」を主眼に、具体的な整備方針を検討する。職員の意識改革による窓口・案内サービスの改善や接遇力の向上などのソフト面についても、見直す。

不登校児童・生徒対策について

問 ①不登校対策委員会を設置するか。
②今後の対策の具体的な内容は。

菅野教育長

①各校の生徒指導部会やケース会議が不登校対策の場としての機能を果たしているので、改めて対策委員会を設置する必要はないと考えている。
②児童生徒が問題を抱えることなく学校生活を送れるよう支援をしている。自分たちの身近に相談する相手や場所があることを周知する。
子どもの変化を見逃さないよう取り組んでいる。チームとして機能するためキーマンは、校長や教頭の管理職であり、個々の状況に応じた対策をコーディネートする役割を担っている。
教育委員会としては、相談体制を整備し、助言や指導などの学校支援を行う。

子どもたちの病気やけがなど緊急時の対応は



近藤 千枝美 議員

問 学校・園における幼児・生徒が病気やけが、アレルギー症状などで緊急搬送される際、学校と消防が迅速に連携できるよう、救急隊が必要とする個人情報として「子ども安心カード」として緊急時に対応してはどうか。
永野学校教育課長

市内の園・学校において子どもが救急搬送された件数は、23年1件、24年2件、今年は3件。緊急時には迅速かつ適切な対策がとれるよう校内マニュアルを整備している。子どもの病気、各種アレルギーの有無、かかりつけ医などを記入した「個人情報カード」を作成し教職員で共有している。今後、緊急時にはカードが有効に使えるよう、救急隊と検討していきたい。

高齢者等の市営住宅、民間賃貸住宅の入居支援について

問 「保証人がいない」「入居後に生活が不安」など住宅問題に困っている方たちが増えている。市営住宅の入居に必要な連帯保証人2名を1名にしてはどうか。緊急時の連絡先を確保すればどうか。連帯保証人として保証会社を選べるようにしてはどうか。高齢者の民間賃貸住宅入居に関して、債務保証の

仲介や民間保証会社との保証を取り付ける等の支援事業を行ってはどうか。
東村産業建設部長
市営住宅入居には、原則として連帯保証人2名が必要であるが、条例に「特別の事情があると認めるものに対しては、連帯保証人の連署を必要としないこととすることができ」と定めている。県内では、連帯保証人として保証会社を認めている事例はないが、県が設けている「愛媛県居住支援協議会設立準備会」の中で研究していきたい。

高須賀社会福祉課長

高齢者世帯の急激な増加、未婚・晩婚化による単身世帯の増加、また人間関係の希薄化を背景に、当市も必要な事業と考える。他市町の動向を注視していきたい。

市民の健康づくり推進について



市民参加の健康体操

問 日々の健康づくりの実践記録をポイント化する健康マイレージ事業の取り組みが注目されている。本市も導入してはどうか。
高須賀市長
生涯健康づくり推進のため、市民の健康管理意識の高揚と自主的な健康づくりの促進を主要施策の一つとして位置付けている。活動組織の「とうおん健康づくりの会」では、約250名の会員が健康づくりに積極的に取り組んでいる。当面は、自主組織への活動支援を深めていきたい。

日浦線の整備	決算額	23,806,083円
--------	-----	-------------

◇日浦線道路改良工事、物件移転補償（繰越明許費）
延長 295.3m、幅員 4（5.0）m



改修前



改修後

小学校施設の改修	決算額	152,743,500円
----------	-----	--------------

【翌年度繰越額】 170,744,000円

[川上小学校]
・内線電話機増設工事
・南校舎耐震補強改修工事施工監理（繰越明許費）
・南校舎耐震補強改修工事（繰越明許費）

[東谷小学校]
・西校舎耐震補強改修工事実施設計

[西谷小学校]
・給水設備改修工事
・高圧受電設備改修工事



◆「地方税財源の充実確保を
求める意見書」に反対する。
今を生きる私たちの使
命は今ある負の遺産を清
算することにある。それ
は原発事故の収束であり
被災地の復興を図り膨大
な国の借金を返すことだ
である。
そのためには耐え忍び
自分の負担を甘受しなけ
ればならない。「親のす
ねをかじる」と言う諺が
あっても「子や孫のすね
をかじる」等という教え
はない。義農作兵衛は、
世に語り継がれる「享保
の大飢饉」の時「農は国の
元で、1日もゆるがせに
できず、種子は農の基で、
自分の生命にかえること
はできない」として麦種
の俵を枕に餓死した。後
世をおもひみることは政
治の大きな命題である。
当意見書は要求する側の
論理に終始して独善的で
あり、国の現状を思わず
して子孫に対しての配慮
もない。よって反対する。

大西 勉

反対討論

◆「子ども・子育て会議
条例（案）」に反対する。
子ども・子育て支援新
制度の導入にともない、
市長の附属機関（審議会）
として「子ども・子育て
会議」が設置される。
附属機関は、第三者機
関として公正・中立の立
場から、客観的に諮問事
項を審議するのが責務で
あるため、委員の人選が
たいへん重要である。
内閣府は「子ども・子
育て会議」の人選につい
て、「子育て当事者の参
画に配慮し、地域の子ど
もおよび子育て家庭の実
情を十分に踏まえて、そ
の事務を処理できるよ
う」、人選を留意すべき
と通知している。
その意味では、本条例
（案）には、人選の方針、
委員のあるべき立場・必
要条件などの規定がなく、
他の審議会と同様に、市
長の御用機関として形だ
けのものになる恐れがあ
り反対せざるを得ない。

渡部 伸二

反対討論

委員 伊藤 隆志

副委員長 山内 数延

委員 佐伯 正夫

委員 山内 孝二

委員 丸山 義博

委員 渡部 伸二

委員 森 眞一

9月定例会において、平成24年度歳入歳出決算認定議案9件の上程に伴い、次の8人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。委員会審査は閉会中の継続審査を行うことで承認されました。

決算審査特別委員会設置

平成24年度の事業例

保育所園庭の芝生化	決算額	1,659,212円
-----------	-----	------------

けがを恐れず伸び伸びと運動できる保育環境の整備を図るため、南吉井第二保育園庭の芝生化を行いました。

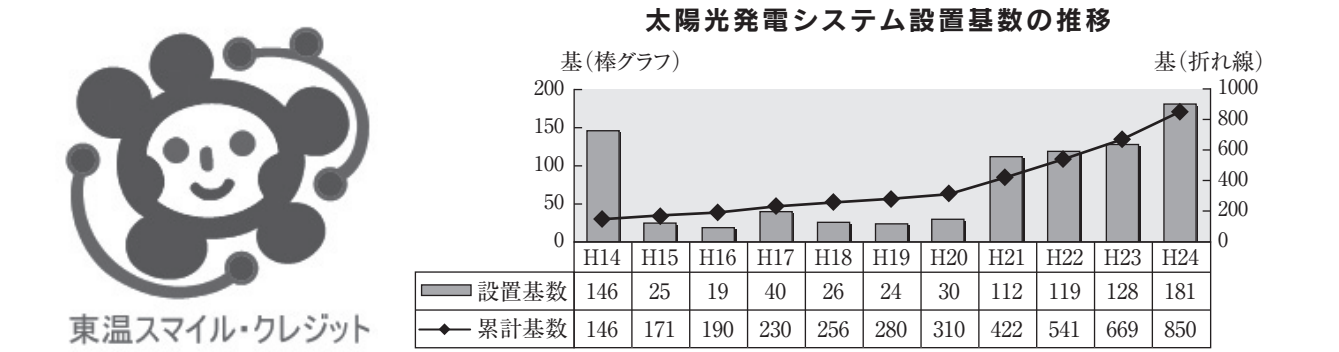


太陽光発電システム設置への助成	決算額	27,069,175円
-----------------	-----	-------------

地球温暖化防止対策として、太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るため助成を行なっています。

平成24年度末の太陽光発電の設置世帯は850世帯で、世帯導入率は約6.3％（全国平均の約2.4倍）、発電総量は、約3,456kW/hと全国トップレベルの普及が進んでいます。

また、平成22年度から国内クレジット制度を一般家庭に取り入れた取り組みとして「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を開始し、24年度では86世帯が参加しています。



ゆるキャラ作製	決算額	1,505,000円
---------	-----	------------

全国1,465件の応募の中から基本デザインを選定、東温市イメージキャラクターを作製しました。また、名前については市内422件の応募の中から選考委員会の審査をもとに決定しました。

- ①賞金等 ・最優秀賞 1点 賞金10万円 ・名付親 1点 賞金総額1万円
②応募期間・応募総数
・応募期間 : 6月1日～8月31日（デザイン）、10月1日～11月15日（名前）
・応募総数 : 1,465件（デザイン）、422件（名前）



総務産業建設委員会

閉会中における行政視察報告

7月11日～12日の2日間、岡山県津山市、瀬戸内市の両市に行政視察した。

津山市においては、新産業創出機構による産業振興策について、瀬戸内市においては、地域公共交通について、それぞれ現地に赴き、実態を調査した。今後の本市が取り組む類似施策に、機会をとらえて、政策提言していく。

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算について

全員賛成 修正案可決

市長提案の東温市観光物産PR広告掲載料について、費用対効果に疑問があり、また広告掲載が新聞に限定する理由が不明確であることから、補正額を減額修正することとした。

問・重信川遊歩道整備測量委託料の詳細は。

答・愛大医学部周辺整備事業の関連で、横河原地区の重信川河川敷を活用した「ふれあいの拠点となる交流空間」として、横河原地区のまちづくり構想に位置づけている。来年度以降、工事に着手したいが、国・県の有利な補助金を活用するためのストックしたい。

※委員から、障害者にも配慮した遊歩道の整備を願う発言があった。

問・防災行政無線周波数統合後の現在川内地区の各家庭にある個別受信機はどうなるのか。

答・整備後も、デジタルとアナログの同時放送をするので、受信は可能で、3年程度経過措置を設ける予定である。その後は、必要であればデジタル個別受信機を購入してもらう。

◎ふるさと交流館特別会計補正予算について

全員賛成 原案可決

問・打たせ湯に洗い場を増設するのは不適切であり、その必要はないと思うが。

答・冬の隙間風対策として何か工夫したい。土日祝日、年末年始などは洗い場の不足が激しく、入浴客からの要望も多く、現状として再開困難な打たせ湯を洗い場に転用することとした。

問・経営検討委員会での検討状況は。

答・施設の改修を加速化させることについて指摘を受けている。施設運営の根本的な方向性、消費増税に伴う入館料の改定など、年5回の開催を予定している。委員会の現場視察で指摘のあった脱衣所の改修は終わり、その他についても順次対応したい。

問・改良区事業に伴う、関連樹木の取り扱いはどうするのか。

答・移植困難なものは伐採、ハナミズキ、サザンカは駐車場の空き地などに移植する。アジサイは市民に要望があれば無償譲渡することは可能。

◎東温市附属機関設置条例の一部改正 ◎東温市税条例の一部改正

閉会中における行政視察報告

8月20日～21日の2日間、長野県茅野市と埼玉県和光市の児童館を視察した。

現在、南吉井地区児童館の建設に向けた検討が進められており、議会・常任委員会としても見識を深め、今後提案・提言を行っていく。

委員会における審査概要

◎一般会計予算について

全員賛成 原案可決

問・子ども・子育て支援事業の支給認定の内容・流れ、また保育の必要量と必要量はどう捉えるのか。

答・現在、認可保育所に入所する場合は、保育に欠ける要件を認定し、承諾しているが、要件を調査し支給認定する作業はこれまでと同様である。

問・現在待機児童はいるのか。

答・現在、過去ともいない。

問・学童クラブについても、子ども・子育て会議で検討し基準をつくるのか。

答・事業計画に盛り込む必要がある。対象者も拡充予定であり、子ども・子育て会議の中で議論を進める。

問・児童館についてはどうか。

答・次世代育成支援地域事業計画の中で触れており、今回の事業計画の中に位置付けされる。

問・子ども・子育て支援システム構築業務委託料は高すぎるのではないか。

答・システムは、市町村、都道府県、

◎字の区域を廃止すること

以上3件は、特別記載すべき発言もなく、全員賛成で原案可決。

◎地方税財源の充実確保を求める意見書

賛成多数 原案可決

議長より意見書提出の経緯を説明。全国市議会議長会の会長提出議案として、東日本大震災の復興についての決議。地方税財源の充実確保の決議、PPPに関する決議の3議案があり、全国市議会議長会の会長が、大臣、国に対する働きかけを行うことになっているが、各市議会からも国へ意見書として提出するよう、全国市議会議長会から依頼があり、今回提出した。

〔委員長 伊藤 隆志〕



岡山県瀬戸内市の地域公共交通事業を行政視察

※この2件については、委員の意見が分かれ議論の結果、条例への加筆を求めないこととした。

問・公正公平と半分以上の出席については条例以外で規定できないか。

答・この条例の施行規則について、必要かどうか検討する。

問・乳幼児を持つ家庭からの委員の選出、夜間開催についてはどうか。

答・子育てをしている方を広く公募し、必要に応じて夜間開催も検討したい。

〔委員長 山内孝二〕



埼玉県和光市の児童館を行政視察

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 修：修正可決 可：原案可決 否：否決 同：同意

議員名		西山 徹	松末 博年	丹生谷 美雄	山内 数延	渡部 繁夫	森 眞一	相原 眞知子	永井 雅敏	酒井 克雄	渡部 伸二	丸山 稔	近藤 千枝美	安井 浩二	大西 勉	三棟 義博	山内 孝二	伊藤 隆志	佐伯 正夫	議決結果
平成 25 年第 5 回定例会（9 月）																				
動議	平成 25 年度東温市一般会計補正予算（第 2 号）に対する修正動議	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	×	○	○	○	可
議案 49	平成 25 年度東温市一般会計補正予算（第 2 号）（修正部分を除く原案）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	修
議案 50	平成 25 年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可
議案 51	東温市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可
議案 52	東温市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可
議案 53	東温市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可
議案 54	東温市子ども・子育て会議条例の制定について	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○		○	○	○	○	○	可
議案 55	字の区域を廃止することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可
意見書 2	地方税財源の充実確保を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		×	○	○	○	○	可
議案 56	東温市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同
議案 57	東温市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同
議案 58	東温市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同
議案 59	東温市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同

視察・研修

■長野県岡谷市議会

10月10日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員6人、職員2人が視察に来訪。

■東京都目黒区議会

10月17日東温市の環境施策（二酸化炭素排出権取引等）について議員6人、職員1人が視察に来訪。

12月議会の日程（予定）

18 (水)	13 (金)	12 (木)	11 (水)	10 (火)	6 (金)	3 (火)
閉 会	委 員 会	文 教 市 民 福 祉 委 員 会	総 務 産 業 建 設 委 員 会	一 般 質 問	質 疑	開 会

議会インターネット中継



「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で、議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

編集後記

市民の皆様には、この12月議会への関心を持っていただき、一つの手段として発行しております。議会だよりも、31号目となりました。少しづつではありませんが、回を重ねる毎に、その内容、レイアウトに改良の実績が感じられるのは、編集に携った者の一人として嬉しく思います。

今後、議会の役割をしっかりと果たしながら、市民の皆様へ信頼され、高い評価をいただける議会運営に努めてまいります。

(伊藤 隆志)

発行責任者 安井 浩二

編集委員 山内 孝二

委員長 渡部 繁夫

委員 佐伯 正夫

委員 伊藤 隆志

委員 近藤 千枝美

委員 渡部 伸二

委員 永井 雅敏

委員 松末 博年

委員 西山 徹

表紙撮影／山内孝二、近藤千枝美、松末博年